

こども宅食応援団では「親子のつらいを見逃さない社会」を一緒に作っていく、クルー（仲間）を募集しています。こども宅食を全国に広げていく活動を支えるための寄付、共感の輪を広げていくシェアや「いいね!」、お勤め先の企業を通じた支援など、あなたにあった応援方法で、活動に参加しませんか？

🍴 ふるさと納税で応援



こども宅食 佐賀


<https://www.furusato-tax.jp/gcf/1625>

◀この画像が目印！



こども宅食応援団への寄付はふるさと納税で募集しています。ふるさと納税は、税金の納め先や希望する使いみちを指定できる制度です。ワンストップ特例申請書または確定申告の手続きによって税額控除が行われるため、実質2,000円の負担で数万円の寄付ができます(収入額に応じた寄付額シミュレーションもできます)。2021年度は542名のみなさんにご支援いただき、2,454万円のご寄付をいただきました。ご支援いただいたみなさんありがとうございます！

企業版ふるさと納税の受付も行っています

寄付額の最大約9割が損金算入により軽減されます

こども宅食 企業版ふるさと納税


<https://hiomare-takushoku.jp/corporatetax>


🍴 その他の支援方法

SNSで応援

Twitter、Facebookのフォロー、「いいね」や「RT・シェア」で応援をお願いします！「#こども宅食」のハッシュタグを入れた投稿やブログ記事なども大歓迎です！



Twitter



Facebook

メディアで取り上げる

TV・新聞・雑誌・ラジオ・WEBなどの各種メディアの取材やご紹介も大歓迎です！



取材申し込み

<https://hiomare-takushoku.jp/req>

🍴 パートナー企業・団体・個人のみなさま

こども宅食応援団をさまざまな形で支えていただいた企業・団体・個人のみなさんを一部ご紹介します。(敬称略・50音順)

- 有限会社エコネットワークス
- 株式会社釜浅商店
- 一般社団法人日本即席食品工業協会
- ブランディア(株式会社デファクトスタンダード)
- 株式会社Brillar
- 明治グループ
- 株式会社ローソン



こども宅食応援団

発行日：2022年9月

発行元：一般社団法人こども宅食応援団

デザイン：co.to.hana | 大阪・東京のデザイン事務所



こども宅食応援団

とどける、つなげる、つなげる こども宅食



ANNUAL REPORT 2021-2022

親子のつらいを見逃さない社会へ

こども宅食応援団は、「こども宅食」の取り組みを全国に広げるため、事業の開発や、実施団体のサポート、全国で継続的にこども宅食が行えるようにする環境づくりなどの活動をしています。

🍴 応援団が取り組むこと



こども宅食の事業モデルの
進化を追求する



全国のこども宅食事業の
実施団体に伴走支援を行う



全国でこども宅食が
継続できる環境をつくる

こども宅食とは？

様々な困りごとを抱えている子育て中のご家庭に、周囲に知られない形で定期的に食品や日用品を届けるアウトリーチ型事業。継続的につながることで、ご家庭の抱える課題解決のサポートをする仕組みです。

🍴 全国への広がり

2021年度は、児童家庭支援センターや社会福祉協議会などの子育て家庭への相談支援等を行っている団体が子育て家庭へのアウトリーチ^{*1}方法の一つとしてこども宅食に取り組めるよう助成事業や勉強会を行うことで、児童家庭支援センターや社会福祉協議会によるこども宅食事業が多く誕生しました。

※1：支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、支援機関などが積極的に働きかけて情報・支援を届けるプロセスのこと

2022年7月1日時点の実績

応援団が連携して
こども宅食が
始まった地域 **35** 都道府県

応援団が連携している
こども宅食を
実施中の団体 **85** 団体

▼最新情報



🍴 こども宅食を利用するご家庭



頼っていいと思えるようになった！

子どもたちにはやりたいと思うことをさせてあげたいと、仕事を掛け持ちするなどしていたが、子どもたちは気をつけて学用品の購入申込書を黙ってゴミ箱に捨てていたこともあった。子どもたちに心配をさせないように気丈に振る舞っていたが、こども宅食との出会いをきっかけに「人を頼っていいと思えるようになった。つながりを持てたことが何より嬉しく生活にハリがでるようになった。」

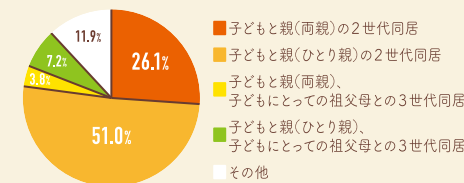


自分がこども宅食をする側に！

以前はこども宅食の利用者だった。最初は食品をもらえるからという繋がりだったが、だんだんと気兼ねなくいろんな話しができるようになり、心強く思えるようになっていった。仕事も決まった今は、自分がこども宅食をする側となって頑張っている。

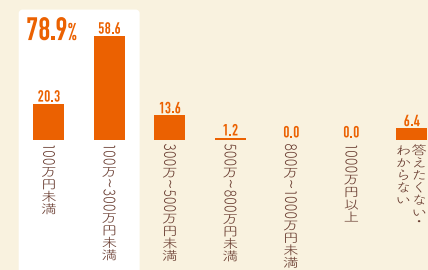
こども宅食で支援している 世帯数・世帯構成

こども宅食で支援している世帯数は約13,000件。
ひとり親世帯が約半分（参考値）



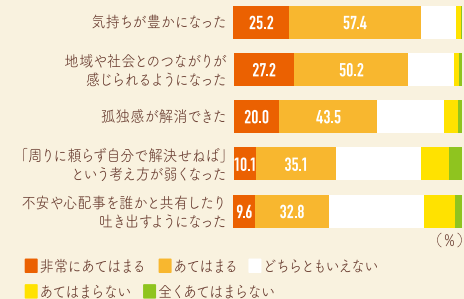
こども宅食利用家庭の世帯年収

世帯年収300万円未満の家庭が約8割



こども宅食利用による 利用家庭の気持ちや 支援に対する考え方の変化

他者との関わりに関する考え方に変化が生じている



出典元：2021年度 こども宅食利用家庭に関する実態調査

🍴 社会的にも注目されるこども宅食

こども宅食の全国への広まりは、連携団体数の増加だけでなく、メディアでの紹介や省庁発行の資料や小学生の授業に取り上げられるなど、社会的な注目も高まって来ています。

PICKUP 1

農林水産省「食育白書」に掲載！



農林水産省が毎年発行する「食育白書」にこども宅食応援団の活動や、こども宅食えんまる便（長野市）・クレエール子ども食堂宅食便（徳島市）のこども宅食の活動における食育活動の様子が紹介されました。

PICKUP 2

小学校の社会科資料集に掲載！



小学校の社会科で使用する「社会科資料集5年（日本標準発行）」で、こども宅食の取り組みが巻頭カラーで掲載され、子どもたちを守る取り組みとして授業でも取り上げられるようになりました。

こども宅食は思いのある全国各地の団体が立ち上げ、少しずつ広がっていますが、さらなる全国普及の加速・促進を目指し、こども宅食応援団は ①事業の立ち上げの支援 ②事業開始後の継続的な運営のサポート ③こども宅食に取り組みやすい環境作り 等の活動を行っています。

事業立ち上げ時の支援

こども宅食を実施したい自治体や団体に、単なる食支援ではないアウトリーチ型支援としてのこども宅食が行えるよう、ノウハウや情報を提供し、事業立ち上げをサポートします。



先行事例の紹介



資金助成や制度に関する情報提供



立ち上げ支援

活動のハイライト



TOPIC 1

社会福祉協議会向けオンライン勉強会を開催！

「地域の支援やつながりを必要としている人たちへのアプローチ方法を知りたい」「地域共生社会の実現を進めるなかでのヒントがほしい」といった幅広く地域福祉の推進に取り組む全国の社会福祉協議会(社協)向けに、こども宅食の先進事例紹介(宮崎県三股町や大阪府豊中市の事例)やパネルディスカッションを通して、新たなつながりをつくっていくアウトリーチ型の取り組み・こども宅食について学びを深める機会を提供しました。(約100名が参加)

TOPIC 2

全国28箇所の児童家庭支援センターへの資金助成

児童家庭支援センターは子育て世帯が抱える課題への伴走型支援や自立支援を行っている専門機関です。コロナ禍で子育て家庭の経済的な困窮や孤立の悪化が懸念されるなか、こども宅食緊急支援プロジェクト助成を実施。全国28箇所のセンターが自治体や地域のNPOと連携し緊急支援を子育て世帯に届けました。(事業期間:約6ヶ月/のべ支援世帯数:約3,500/助成額:約1千万円/資金提供:認定NPO法人フローレンス)



勉強会参加者の声



市社協職員 コミュニティソーシャルワーカー

社協の事業のなかで高齢部門に比較すると、子どもやひとり親世帯・困窮世帯に対する支援が少なく弱いことを日頃から感じていました。こども宅食などのアウトリーチ事業や参加支援の重要性を感じます。今回、豊中市社協と三股町社協の取り組みをピンポイントで聞くことができ、とても貴重で勉強になりました。

立ち上げ後の支援

こども宅食の事業の認知拡大、事業への理解促進、国や自治体への提言活動などを行い、こども宅食が全国に広まるための環境づくりも行っています。



資金助成・研修情報の提供



運営相談



活動広報支援



物資支援・仲介



地域コミュニティの組成



都道府県単位等での提言活動

活動のハイライト



TOPIC 1

全国の子育て家庭に食支援を届ける「こどもフードアライアンス」がスタート

食品卸会社の株式会社日本アクセスの呼びかけでこども宅食の取り組みに賛同した食品メーカー各社が、子育て家庭へお届けする食品を提供する「こどもフードアライアンス」の取り組み。こども宅食応援団は食品の提供先として全国の連携しているこども宅食実施団体につなげる役割を担います。これにより、各支援団体の課題だった食品の安定した確保が可能となり、サポートの充実に繋がります。※認定NPO法人フローレンスと連携して実施。8万食を全国に配布。



TOPIC 2

全国こども宅食勉強会を開催！

全国のこども宅食実施団体や実施検討中の団体、自治体関係者を対象に「全国こども宅食勉強会」をオンラインで開催し、100名以上が参加しました。勉強会では、大阪の団体から実施事例を紹介したほか、家庭訪問時のポイント、公式LINEを活用した家庭とのコミュニケーションなど実施ノウハウを共有しました。参加者からは好評の声が多く、今後の活動を深めるヒントをお伝えできました。

物資提供先の団体からメッセージ



岡本初江さん 児童家庭支援センタークムレ所長/社会福祉法人クムレ理事

お預かりした食品をご家庭に届け、荷物を開ける親子の笑顔に立ち会えること、とても嬉しく思います。一つひとつを手に取り、いつ食べようか、どのように食べようかと楽しみにする会話から、後に続く支援へのきっかけを紡げることは、食品を提供下さる企業様、仲介下さる団体様、そして家庭に配付する私たち(全国の同志の皆様)の繋がりがあってこそ成り立つ取り組みと実感しております。

こども宅食普及のための環境づくり

こども宅食応援団では、「こども宅食」の事業の認知拡大、事業への理解促進、国や自治体への提言活動などを行い、こども宅食が全国に広まるための環境づくりも行っています。



国への
制度改善提言



政策
セカンドトラック



政府備蓄米



サミットの開催



取材協力

活動のハイライト



TOPIC 1

政策セカンドトラックによるこども宅食団体への助成を実施！

国の政策を確実に現場で実行できるよう、私たちは、自治体を介さずに中間支援法人が直接国から事業を受託し現場へと届ける「政策セカンドトラック」の導入を国に訴えてきました。2021年末、この仕組みが見事に形となった厚労省の補助事業※を受託し、こども宅食実施団体への助成事業を実施することができました。約2ヶ月の事業期間の中で50団体への助成を行い、約1万世帯のご家庭へ迅速に支援を届けることができました。 ※令和3年度厚労省「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」



TOPIC 2

農林水産省の政府備蓄米の提供開始と上限引き上げ

2021年1月、農林水産省の政府備蓄米がこども宅食団体にも無償提供されるようになりました。こども宅食団体にとって、食品の確保は重要な課題です。無償提供開始は大きな一歩で、子育て家庭の米食の促進も進みました！一方で、団体あたり年間300kgの上限があり100世帯単位で支援をする団体には量が不十分でした。こうした課題・団体の声を政府に届ける活動を行い、1トン超に上限が引き上げられました。

資金助成先の団体からメッセージ



特定非営利活動法人かさじぞう

コロナが再拡大する中、子どもたちは息苦しい毎日を過ごしていました。その中で今回の助成による食材配布をきっかけに、子ども食堂の利用に制限があり会えなかった子や春休みの留守番をする子どもたち、ひとり親の家庭の状況を確認、子どもやお母さん方の悩みや苦しみに寄り添う活動をすることができました。

Information

団体名：一般社団法人こども宅食応援団

設立：2018年10月

WEB：https://hiromare-takushoku.jp

所在地：（佐賀事務局）佐賀県佐賀市呉服元町2-15 COTOCO215
（東京事務局）東京都千代田区神田神保町1-14-1KDX神保町ビル3F

🍴 理事会・戦略パートナー

理事会	代表理事：	駒崎 弘樹 認定NPO法人フローレンス 会長
	理事：	原水 敦 一般社団法人ビープラス 代表理事 社会福祉士
	代表理事：	石原 弘子 ティールスタート株式会社 代表取締役 認定NPO法人フローレンスディレクター

戦略
パ
ー
ト
ナ
ー

藤沢 烈
一般社団法人RCF 代表理事

河合 秀治
ココネット株式会社 取締役社長執行役員

鴨崎 貴泰
日本ファンドレイジング協会 常務理事

村上 玲
一般財団法人村上財団 代表理事

🍴 2021年度会計報告

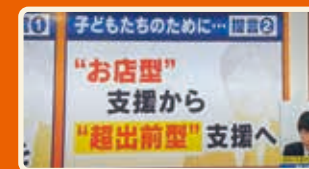
2021年度は、全国各地の団体に活動資金や支援物資を提供する厚労省の補助事業（※1）を受託したため、昨年度の会計報告と比べ、経常収益および経常費用（特に支援物資購入費、荷造運賃、支払助成金）が増加しました。

経常費用の使途概要	（千円）	ご寄付・その他収益の概要	（千円）
支援物資購入費	50,266 ^{※1}	●指定正味財産増減の部	
荷造運賃	2,661 ^{※1}	受取寄付金	23,656
支払助成金	27,860 ^{※1}	（内、個人版ふるさと納税）	22,585
消耗品費	186 ^{※2}	（内、企業版ふるさと納税）	1,070
旅費交通費	689	一般正味財産への振替額	-14,800
業務委託費	15,446	当期指定正味財産増減額	+8,856
（内、厚労省補助事業人件費）	1,733 ^{※1}	●一般正味財産増減の部	
（内、佐賀スタッフ費用）	6,343	受取寄付金	3,904 ^{※4}
（その他）	7,370 ^{※3}	受取寄付金振替額	14,800 ^{※5}
広告宣伝費	1,199	受取助成金	81,502 ^{※6}
その他費用	1,866	受取利息・雑収益	10
経常費用計	100,173	経常収益計	100,217
千円未満四捨五入		経常費用計	-100,173
※1 令和3年度厚労省「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」による費用を含む。		当期一般正味財産増減額	+44
※2 佐賀県大町でのこども宅食トライアル事業用費用を含む。		●正味財産期末残高（次年度以降への繰越し等）	
※3 経理・総務・法務・広報業務等の法人運営費を含む。		指定正味財産期首残高	51,831
※4 ふるさと納税以外の通常の寄付金		当期指定正味財産増減額	+8,856
※5 指定正味財産からの振替え		一般正味財産期首残高	130
※6 令和3年度厚労省「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」		当期一般正味財産増減額	+44
その他費用の詳細は「佐賀県ふるさと寄附金[NPO等]を指定した支援」による寄附金活用実績報告書」(https://www.cso-portal.net/furusato で公開予定)をご覧ください。			60,861

🍴 メディア掲載実績（一部ご紹介）



NHK「ハートネットTV」



日本テレビ『情報ライブ ミヤネ屋』



佐賀新聞



西日本新聞



日本農業新聞



テレビ

サガテレビ / Tokyo MX / 日本テレビ



WEB

神戸ジャーナル / NIKKEI STYLE / 日本食糧新聞 / 食品新聞 / FNNプライムオンライン / Yahoo!ニュース



ラジオ

FM AICHI / J-WAVE / NBCラジオ / ADIO MIX KYOTO FM / 文化放送



新聞

日本農業新聞 / 教育新聞 / 朝日新聞 / 東奥日報 / 東京新聞 / 日本海新聞 / 福島民友 / 山陽新聞 / 室蘭民報 / 奈良新聞 / 中部経済新聞 / 宮崎日日新聞 / 神戸新聞 / 佐賀新聞 / 毎日新聞 / 西日本新聞